

平成17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東証 大証

コート番号 6406

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fjitec.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 内山 高一

問合せ先責任者 執行役員 財務本部長 北川 由雄 TEL(072)622-8151

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	52,324	2.6	1,920	8.2	3,164	5.3
16年3月期	53,725	6.4	1,775	2.9	3,005	27.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,231		34.50		7.1	4.3	6.1
16年3月期	1,917	0.9	20.00		4.2	4.0	5.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 93,660,935株 16年3月期 93,677,874株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	10.00	5.00	5.00	936	%	%
16年3月期	10.00	5.00	5.00	936	50.0	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	70,196	43,293	61.7	462.32
16年3月期	77,356	47,283	61.1	504.30

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 93,645,326株 16年3月期 93,672,522株

期末自己株式数 17年3月期 121,991株 16年3月期 94,795株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,000	1,800	900	5.00		
通期	50,000	2,500	1,400		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 95 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

貸借対照表 (単独)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)					
流 動 資 産	25,259	36.0	27,791	35.9	2,532
現金及び預金	1,066		2,992		1,926
受取手形	3,573		4,453		879
売掛金	10,105		9,299		805
製品・半製品	2,919		3,505		586
材料・貯蔵品	1,730		1,911		181
仕掛品	3,385		3,421		35
仕掛工事	1,080		1,351		270
前渡金	1		7		5
繰延税金資産	814		776		37
その他	664		134		529
貸倒引当金	83		64		18
固 定 資 産	44,937	64.0	49,565	64.1	4,627
1 有形固定資産	(14,233)	(20.3)	(13,913)	(18.0)	(320)
建築物	4,175		4,194		18
構築物	176		194		18
機械及び装置	1,544		1,719		174
車両運搬具	8		15		6
工具、器具及び備品	1,338		1,240		98
土地	6,665		6,517		147
建設仮勘定	324		31		292
2 無形固定資産	(748)	(1.1)	(636)	(0.8)	(111)
ソフトウェア	179		88		90
工業所有権等	22		29		6
施設利用権	546		519		27
3 投資その他の資産	(29,955)	(42.6)	(35,015)	(45.3)	(5,059)
投資有価証券	6,020		5,648		372
関係会社株式	8,482		17,374		8,892
関係会社出資金	3,088		2,835		252
長期貸付金	4,109		4,108		0
従業員長期貸付金	13		13		0
関係会社長期貸付金	979		694		284
長期前払費用	95		106		10
繰延税金資産	5,876		2,397		3,478
敷金	1,295		1,308		12
その他	933		1,062		129
貸倒引当金	937		536		400
資産合計	70,196	100.0	77,356	100.0	7,159

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	18,680	26.6	21,447	27.7	2,766
支 払 手 形	1,821		1,857		35
買 掛 金	4,962		4,917		44
短 期 借 入 金	5,979		7,786		1,806
未 払 金	1,437		1,643		205
未 払 費 用	148		170		22
未 払 法 人 税 等	1,159		558		601
前 受 金	1,542		2,788		1,246
預 り 金	194		201		6
賞 与 引 当 金	1,287		1,443		155
完成工事補償引当金	25		27		1
設 備 支 払 手 形	117		50		67
そ の 他	3		2		0
固 定 負 債	8,222	11.7	8,626	11.2	404
長 期 借 入 金	2,900		2,900		-
退 職 給 付 引 当 金	5,111		5,220		108
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	201		495		293
長 期 未 払 金	8		10		1
負債合計	26,903	38.3	30,073	38.9	3,170
(資本の部)					
資 本 金	12,533	17.9	12,533	16.2	-
資 本 剰 余 金	14,565	20.7	14,565	18.8	-
資 本 準 備 金	14,565		14,565		-
利 益 剰 余 金	15,001	21.4	19,213	24.8	4,212
利 益 準 備 金	1,337		1,337		-
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	900		900		-
研 究 開 発 積 立 金	800		800		-
建 物 圧 縮 積 立 金	101		106		4
土 地 圧 縮 積 立 金	201		201		-
特 別 償 却 準 備 金	17		23		6
別 途 積 立 金	11,200		11,200		-
当 期 未 処 分 利 益	443		4,645		4,201
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,276	1.8	1,038	1.4	237
自 己 株 式	83	0.1	68	0.1	14
資本合計	43,293	61.7	47,283	61.1	3,989
負債資本合計	70,196	100.0	77,356	100.0	7,159

損益計算書(単独)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増 減 ()
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	52,324	100.0	53,725	100.0	1,400
売 上 原 価	40,356	77.1	41,373	77.0	1,016
売 上 総 利 益	11,968	22.9	12,351	23.0	383
販売費及び一般管理費	10,047	19.2	10,576	19.7	529
営 業 利 益	1,920	3.7	1,775	3.3	145
営 業 外 収 益	1,885	3.6	1,876	3.5	8
受 取 利 息	36		28		8
受 取 配 当 金	1,654		1,676		22
為 替 差 益	65		-		65
雑 収 入	129		171		41
営 業 外 費 用	641	1.2	646	1.2	4
支 払 利 息	65		78		13
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	391		279		112
為 替 差 損	-		204		204
た な 卸 資 産 廃 棄 損	110		5		104
雑 損 失	74		77		3
経 常 利 益	3,164	6.1	3,005	5.6	158
特 別 利 益	4	0.0	72	0.1	67
固 定 資 産 売 却 益	2		6		3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		66		63
特 別 損 失	8,996	17.2	135	0.2	8,860
固 定 資 産 売 却 損	1		0		1
固 定 資 産 除 却 損	57		83		25
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26		-		26
関 係 会 社 株 式 評 価 損	8,910		-		8,910
関 係 会 社 株 式 払 戻 損	-		46		46
そ の 他	-		3		3
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	5,826	11.1	2,942	5.5	8,769
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,084	2.1	598	1.1	486
法 人 税 等 調 整 額	3,679	7.0	427	0.8	4,106
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	3,231	6.2	1,917	3.6	5,149
前 期 繰 越 利 益	4,143		3,196		947
中 間 配 当 金	468		468		0
当 期 末 処 分 利 益	443		4,645		4,201

利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
当期末処分利益	443	4,645
建物圧縮積立金取崩額	4	4
特別償却準備金取崩額	4	6
別途積立金取崩額	1,500	-
(合 計)	1,953	4,656
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	468	468
	(1株につき 5円 00銭)	(1株につき 5円 00銭)
役員賞与金	-	44
(うち監査役賞与金)	(-)	(5)
(合 計)	468	512
次期繰越利益	1,485	4,143

(注)平成16年12月8日に1株につき5円00銭(468百万円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式………移動平均法による原価基準
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの………移動平均法による原価基準

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

- デリバティブ………時価法

3. たな卸資産

- (1) 半製品、原材料および貯蔵品………総平均法による原価基準
- (2) 製品、仕掛品および仕掛工事………個別法による原価基準

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産………定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産………定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 完成工事補償引当金………完成工事の無償補償費に充てるため、完成売上高の1/1000相当額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっています。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

- デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. 消費税等の会計処理

- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
設備投資額 (有形固定資産)	1,471	1,900
有形固定資産の減価償却累計額	14,492	14,353
保証債務残高	4,095	3,723
株式の状況		
授権株式数 (普通株式)	200,000,000 株	200,000,000 株
発行済株式数 (普通株式)	93,767,317 株	93,767,317 株
当社が保有する自己株式の数 (普通株式)	121,991 株	94,795 株

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
減価償却実施額		
有形固定資産	1,036	960
無形固定資産	63	63
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,561	1,666

(有価証券関係)

前期および当期において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係(単独)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年 3月31日現在) (百万円)	前 期 (平成16年 3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
関係会社株式出資金評価損	4,467	842
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,060	2,080
賞与引当金	524	587
貸倒引当金損金算入限度超過額	350	192
未払事業税	148	81
役員退職慰労引当金	82	201
未払社会保険料	60	69
その他	87	52
繰延税金資産合計	7,779	4,106
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	875	712
租税特別措置法上の積立金	213	219
繰延税金負債合計	1,089	932
繰延税金資産の純額	6,690	3,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成17年 3月31日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在) (%)
国内の法定実効税率		42.05
(調整)		
交際費等損金不算入項目		1.29
住民税均等割	_____	3.87
外国税額控除(間接納付)		8.37
試験研究費税額控除		4.08
その他		0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.83

(注) 当期は税引前当期純損失のため、記載を省略しています。

部門別 受注高・売上高・受注残高(単独)

(単位:百万円)

区 分		当 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	48,695 (4,589)	% 94.5 (8.9)	49,012 (4,591)	% 93.5 (8.8)	317 (1)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	2,832 (-)	5.5 (-)	3,388 (-)	6.5 (-)	556 (-)
	合 計 (うち、輸出)	51,528 (4,589)	100.0 (8.9)	52,401 (4,591)	100.0 (8.8)	873 (1)

区 分		当 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	48,886 (3,911)	% 93.4 (7.5)	49,581 (5,195)	% 92.3 (9.7)	694 (1,283)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	3,437 (-)	6.6 (-)	4,143 (-)	7.7 (-)	706 (-)
	合 計 (うち、輸出)	52,324 (3,911)	100.0 (7.5)	53,725 (5,195)	100.0 (9.7)	1,400 (1,283)

区 分		当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	38,116 (1,698)	% 96.0 (4.3)	38,356 (1,069)	% 94.6 (2.6)	240 (628)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,588 (-)	4.0 (-)	2,193 (-)	5.4 (-)	605 (-)
	合 計 (うち、輸出)	39,704 (1,698)	100.0 (4.3)	40,549 (1,069)	100.0 (2.6)	845 (628)

(注) 外貨建契約による受注高および受注残高は受注時の為替レートによって換算しています。